



キトウシ元氣65講座開講 (昨年4月、キトウシ高原ホテル)

には文化が存在しています。その文化を魅力として発信し、交流人口の拡大により一層の地元経済力の向上に努めます。前年同様に3つの文化「写真文化、家具デザイン文化、大雪山文化」を創造的に生かした取り組みを展開します。特に今年は、先人たちが30年以上にわたり進めてこられた写真文化を生かした映画化も実現します。北海道生まれの菅原浩志さんが監督し、主題歌は大黒摩季さんが担当、まさに北海道発のものが出来上がります。また大雪山の文化、そして工芸では織田コレクションの利活用もあります。素晴らしい宝ものを生かし、地域を活性化する大きな夢を皆さまと共有したいものです。

「夢も希望もない」ということを表現しますが、目の前にある宝ものを生かし、よりよくする創造的な思考を持つことが未来への夢と希望につながって行きます。また経験力などを生かした日本語学校の推進は、情報発信の充実と大きな人の動きを生み出す源になるように努めます。故人となられた東川町出身の長原實氏は、公務員の消極的な考え方や行動をさして、「創造的貧困」と表現しています。今こそ創造的な発想と能動的な行動によって、より豊かな福祉社会をつかみ取るチャンスが到来しています。チャンスを得ることができるよう職員の一人となつて努めます。

第三には財源確保であります。自主財源ですべてを賄うことが理想ですが、現実的には厳しいものがあります。このような中、自主財源の拡大のため地域資源の利活用や消費の純増を目指し、経済力向上による一層の繁栄から税収増大など財源確保が重要課題であり、その確保に努めます。またこの財源が独自の福祉施策へとつながるように努めます。

第3 町の大きな課題

現在、町などが抱えている課題は少子化の中から生じているものです。少子化及び高齢化は、消費が減退するなどさまざまな課題が現実に起きていますし、未来へ向かつても対応が必要となっております。このような状況を踏まえ、町の対策すべき(先手対策)課題を整理すると、次の3点に集約できます。

1、キトウシ森林公園振興対策(パークゴルフ場を含む)、

この課題解決には「経験力、創造力、実行力」をもった人材の確保が重要であり、キーマンとなる人材を確保し、東川町、文化芸術交流センター及びキトウシ森林公園等との連携による交流人口の拡大、地場産品の流通促進に努めます。キトウシ森林公園の施設充実にも努めます。

2、学生確保と教育環境の充実

少子化から地域の小学校(東川小学校除く)、高校及び専門学校などでは児童や生徒、学生の確保が厳しい状況が予想されることから、存続

と元氣回復に努めます。特に、専門学校の存続は町の活性化に大きく影響します。また保育士と介護福祉士の育成は日本の1億総活躍には必要不可欠な分野であり、国内をはじめアジアを中心とした地域からの日本語学習学生の確保、介護福祉士などの人材育成にも努めます。

3、Waccaplanプロジェクトの実現

ここ数年、財源確保などの問題で凍結となつているWaccaplanについて、財源確保計画の可否を判断し、今年は実現可否の決断に努めます。

これらの課題に迅速かつ柔軟な対応ができるよう地方創生推進交付金などを積極的に活用し、先手を講じ、先送りしないように解決に努めます。

第4 常にチャレンジヤーとしてチーム役場

今、町づくりは差別化、個性化、



町立診療所に開設したリハビリテーション訓練室

そして創造性が求められています。私たちに求められているものは「虎穴に入らずんば、虎子を得ず」であり、「行動なくして、得るものなし」にもつながってきません。常に国内外に広くアンテナを掲げ、しっかりと情報を得て、チャレンジする気持ちを持ち続けることができる組織を目指し、迅速に行動するように努めます。

第5 適正な財政運営

住民福祉向上のための投資

的事業については国や道等の交付金等や起債に依存する構造に変わりはなく、有利な起債の確保に努めます。起債に当たっては開拓120年の記念事業は減債基金に償還分を積み立て完了しており、これ以外の起債についてはプライマリーバランスが赤字とならないように努めます。

また歳入の確保は、ふるさと納税制度を活用した「ひがしかわ株主」制度の普及と本町の特性を生かした対策により財源確保に努めます。実際



フォトフェスタ 写真の町東川賞の受賞作家作品展開幕テープカット(昨年7月30日、文化ギャラリーにて)

の財政運営に当たっては、上記のような考え方を継続します。

1、「住民に借金を残す」ではなく、「未来に向かって考える人と財産を残す」

「借金をして支払いを孫子の代まで残す」という話があります。私たちの世代が整備する社会資本は私たちだけが使用するのではなく、最低でも親子三代にわたつて使用することになります。このような長期にわたるものを当該世代だけで負担するのではなく、その時代を生きる人々が使用料として負担する考え方が持続する町づくりの基本であります。地方自治は住民福祉向上のために何をやるかが基本であり、いくらの基金を残すかではありません。お金を求めることができない人間教育への投資、住民の繁栄のためへの投資、住民が

安心して暮らし続けることができる狭義な福祉への投資が重要であります。「適疎」「適循」「適行」に努めながら、文化資本を「残し、伝え、未来の世代が利活用してくれる」ことに期待します。この考え方が地方創生の基本的なものであり、不易であります。

2、多様化する住民要望に 대응するチャレンジ

住民ニーズは多様化しています。例えば図書に親しむ場所についても「静かなところ」「明るいところ」「賑やかなところ」「暗いところ」「みんなでお話できるところ」「静かで個室的なところ」など多様化しています。創意工夫をしながら、できる限りこのような要望に応え、利用する人々の居場所が見つかるような対応が必要となつていきます。またさまざまな新規の無料化への要望が寄せられますが、「受益と負担」は最も基本的なことであり、この基本を遵守しながら、どこまで対応できるかです。これからの要望に応えるためには「財源を語らずして実現なし」であり、新規財源の確保に向かつてチャレンジする理解

が不可欠です。それは一定の人口確保(定住と交流人口)と文化資本を掘り起こし、利活用することにより町全体の経済力を高めることにあります。

な課題となつていきましたが、昨年4月から全町を5つの自治振興区に分割し、地域住民の顔がお互いに見え、言葉を交わし共鳴する地域コミュニティ活動の充実を努めています。自治振興区内での地域実情を把握し、相互に情報の共有化を図り、それぞれの地域に住んでいる人々が誇りに思えるような地域振興の支援に努めます。今年移行して2年目ですが、運営などに知恵を出しながら、改善するとともに行政と十分連携し、パートナーの関係での町づくりを進めます。

3、一つの事業の可否ではなく、町全体としての魅力づくりの判断

よく一つの事業を指して「町にはふさわしくない、負担に対する疑問」が投げかけられます。大切なことはその一つの事業の可否ではなく、その事業が町づくりの中でどのように位置づけられ、多様化する住民需要に対応できるか、未来を見つめた判断が重要になります。例えば町固有の一般財源ではなく特定財源で公有化しようとしている織田コレクションは専門家が認める宝物であり、この宝物を「宝の持ち腐れ」とならないように生かす知恵を出し、未来に向かつて住民の繁栄を含めた計画と実現が求められます。

第7 終わりに

本年度も過去に学びながら決断する勇氣、改革する勇氣、挑戦する勇氣を失うことなく、チーム東川が一体となり、議会とも議論を深め、住民福祉向上のため町づくりを前進させたいと思います。住民をはじめ議会の皆さまの深いご理解をお願いします。

第6 共鳴する地域コミュニケーション活動の充実

地域の高齢化が進行する中にあって、行政区の再編が大きい

平成29年3月9日

東川町長 松岡市郎